



2025年5月15日

各 位

会社名 日本郵政株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也
(コード番号：6178 東証プライム)
問合せ先 経営企画部 I R 室
(TEL. 03-3477-0206)

連結子会社に対する増資について

2025年5月15日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である日本郵便株式会社が行う株主割当増資を、同社による総務大臣認可取得後、同社から新株発行に係る会社法第203条第1項に基づく通知がなされることを条件に、引き受けることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当該連結子会社の概要

- (1) 名 称 日本郵便株式会社
- (2) 所 在 地 東京都千代田区大手町2丁目3番1号
- (3) 代 表 者 代表取締役社長兼執行役員社長 千田 哲也(当社取締役)
- (4) 設 立 年 月 2007年10月
- (5) 事 業 内 容 郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業など
- (6) 資 本 金 400,000,000,000円
- (7) 出 資 比 率 当社 100%

2. 増資の内容

- (1) 払 込 金 額 600,000,000,000円
- (2) 発 行 株 式 数 6,000,000株(1株100,000円)
- (3) 増 資 後 の 資 本 金 700,000,000,000円
- (4) 増 資 引 受 人 当社
- (5) 増 資 後 の 出 資 比 率 当社 100%

(注) 本件増資は、日本郵便株式会社による総務大臣認可取得後、同社から新株発行に係る会社法第203条第1項に基づく通知がなされることを条件に、当社が引き受けることとしております。

3. 増資の理由

当社は、2025年2月27日公表の「連結子会社の普通株式の一部売却に関するお知らせ」のとおり、株式会社ゆうちょ銀行普通株式の売却を行い、その売却によって当社が得る資金(以下「本売却手取金」という。)については、物流分野等への成長投資に充当するとともに、株主還元の強化及び資本効率の向上策にも活用することで、当社グループの企業価値の向上を図る方針としておりました。

この度、日本郵便株式会社は、同社の経営基盤の強化を図るとともに、増資資金を中期経営計画「JPビジョン2025+」で掲げた郵便・物流事業等の成長領域への投資に使用することで、収益拡大及び利益向上を図ることを目的に株主割当増資(以下「本増資」という。)を実施することといたしました。

当社は、上記方針に沿って、日本郵便株式会社の経営基盤の強化、収益拡大及び利益向上を通じて、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、本売却手取金を用いて、本増資において日本郵便株式会社が発行する新株を引き受けることといたしました。

4. 今後の見通し

2026年3月期の連結業績に与える影響はございません。

今後、業績に重要な影響を及ぼすことが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上